

## 「変貌する世界，アジア経済と地域の対応」

### 第2回 新段階に入った米中覇権戦争とコロナ後の世界経済

池下 譲治

経済覇権をうかがう中国の台頭と新型コロナウイルス・パンデミックによる世界経済の混乱は、フランシス・フクヤマ（1992）が「歴史の終わり」と呼んだ民主主義と自由経済体制の永遠の勝利に関する仮説には、まだ多くの議論の余地が残されていることを改めて世に知らせた。そして、米中間の覇権争いによるグレート・デカップリング（大分断）のリスクが高まる中、グローバリゼーションは大きな節目を迎えようとしている。

本稿では、前半（Ⅰ）は、今後の地域経済や企業経営にも大きな影響を及ぼすと思われる「コロナ後の世界経済」について、後半（Ⅱ）は、「新たな段階を迎えた米中対立とその行方」について考察する。

#### Ⅰ. コロナ後の世界経済

##### 1. 2021年末にはパンデミック前の状態に戻ると予測される世界経済は中国がけん引

世界経済は2020年、新型コロナ・パンデミックによって、第二次大戦後以来、最悪の景気後退に陥った。一方、最悪の状態からの脱出は当初の予想を上回るペースで進んでいる。IMFは21年1月、20年の成長率をマイナス3.5%、21年をプラス5.5%、22年をプラ

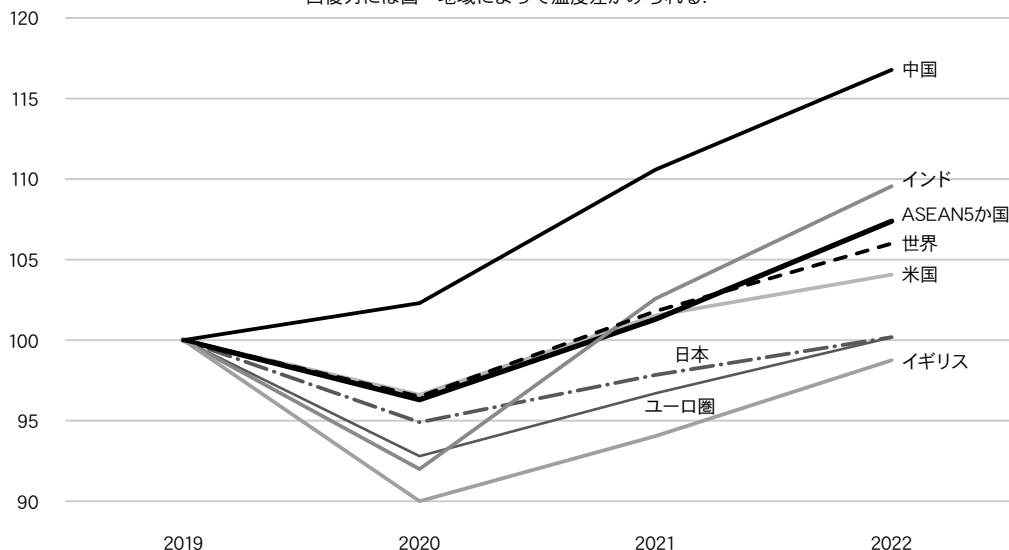
ス4%と予測した<sup>1</sup>。20年の成長率は20年10月予測のマイナス4.4%からさらに上方修正された。中国の回復スピードの速さに加え、主に、先進国におけるロックダウン（都市封鎖）緩和後の経済が予想よりも早く回復し始めたことを評価したためである。特に、中国は医療器具の需要増による輸出の拡大でも世界経済をけん引した。さらに、21年末までには、ワクチン接種の広がりや治療法の改善等によって、世界経済はパンデミック前の水準（GDP）を超えるまでに回復する見通しである。国・地域別では、アジアの回復力が群を抜いている（図1）。中でも、中国の21年の世界成長への寄与度は全体の3分の1を超えるものとみられる。上振れ要因には新たなワクチンの開発、下振れ要因には強い感染力がある変異ウイルスの増殖やワクチン接種の遅れ、などが考えられるが、ベースライン予測からの乖離はいずれも想定可能な範囲であろう。

##### 2. 中国経済をどうみるか

こうしてみると、中国経済は大戦後の世界経済をけん引した米国経済を彷彿とさせる。果たして、中国への過度の依存にリスクはないのだろうか。

図1. 世界経済の回復見通し (2019-22)

回復力には国・地域によって温度差がみられる。



(注) 2019年=100, IMF Dataより試算

ASEAN5か国：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、 ユーロ圏：19か国（イギリスを除く）

(出所) IMF World Economic Outlook Update January, 2021より作成

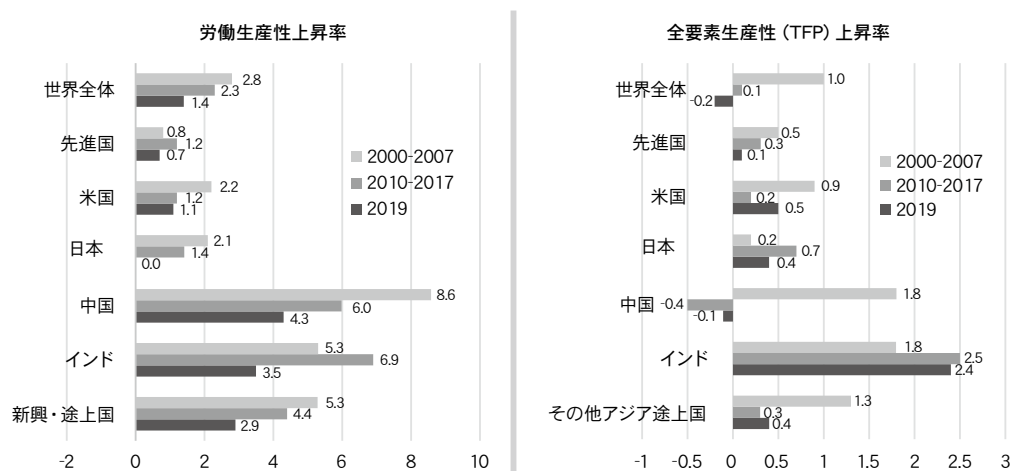
足元の中国経済をみると、2020～21年の2年間で10%超（20年2.3%、21年約8%）の成長が見込まれている。新型コロナウイルスの感染拡大を止めるために20年1～3月は経済活動が大幅に制限されたものの、強力な政策上の支援や輸出の後押しを得た第2四半期はいち早くプラス成長に転じた。さらに、中国政府は同5月に開催された全人代で、感染および景気・雇用対策として、財政出動に加えて減税や社会保険料の減免など、計10兆元に迫る財政政策の実施を打ち出している。

一方、心配な面もある。中国では、2018年をピークに労働人口が減少に転じているのに加え、リーマンショック以来、全要素生産性（TFP）が減少するなど、潜在成長力に陰りが見え始めているのだ（図2）。実際、

中国の成長率は12年以降、鈍化傾向にあるが、20年代の後半には、少子高齢化の加速、都市化のスローダウン、大型インフラ建設の減少などを背景に高度成長時代の終焉に直面することが予想されている。

こうした中、中国は「双循環」戦略の下、対外的には、「一対一路」などによる戦略的国際連携をすすめる一方、国内では、サプライサイド構造改革を進め、過剰生産能力の解消や企業家精神の喚起などを図っている。注目すべきは、習近平総書記が主導して開催した初の全国代表大会である17年10月の19回党大会以降、サプライサイド構造改革の内容が、「中国製造2025」の内容を継承する新産業の創出を通じた「製造強国づくり」へと重点が移行していることである。背景には、現

図 2. リーマンショックを境に変わった世界各国の潜在成長力



(出所) The Conference Board Total Economy Databaseより作成 (注) 日本の2019年のTFPは内閣府の試算による

在の中国経済は都市部を中心とする消費がけん引し、第三次産業（とりわけニューエコノミー）が多数の雇用を吸収しながら成長を続けているなど、構造転換が急速に進んでいることなどがある<sup>2</sup>。

問題なのは、中国がこれらの成長のエンジンにと目論んでいる新産業の育成そのものが米国の対中攻撃の標的とされていることである。それは、米中間でのデカップリング（分断）を意味するが、悲惨な結末しか思い浮かばない。ハイテク分野での対中包囲網づくりを進める米国（詳細は本稿Ⅱの2.を参照）に対抗するため、中国は21年1月29日、現在進めている半導体の国産化に加え、その対象を電子部品にも広げ、23年の電子部品の国内市場を19年の約1.2倍の2兆1千億元（約34兆円）に引き上げた。ハイテク分野のサプライチェーンを自前で整備するためだ。これによって、世界のハイテク市場のグレートデカップリング（大分断）がいよいよ現実味

を帯びてきた。日本企業への影響は避けられないが、それ以上に懸念されるのは、こうした内向きの政策は理論上、世界経済を収縮させるだけでなく、結果的に非効率になることで、自国経済の競争力を削ぐことになる可能性が極めて高いことである。中国の発展が明の時代に止まったのもまさに内向きな政策に変わったためであった<sup>3</sup>。中国経済が抱える決定的な政策上の矛盾は、デカップリングを想定しての内需主導型抱え込み計画経済とでも言えるような戦略の見直しを支える役割が外資企業に委ねられていることだ。20年にV字回復した製造部門にしても、利益率7%を達成したのは外資企業であり、国有企業は逆に同2.7%減となっているなど、国有企業改革が足踏み状態にあることも一因である。一方、今後の情勢次第では、外資企業がいつまでも国内にとどまっているとは限らないことを習近平総書記は理解すべきであり、外資企業は、中国内の財産が凍結・没収の憂き目に

あう最悪のケースさえ想定しておくべきである。

#### <中国が参加するメガFTAの役割が重要に>

こうした中、中国は20年11月、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、そしてASEAN10カ国との東アジアの地域的な包括的経済連携（RCEP）に署名した。さらに、習近平国家主席はその5日後、TPPへの参加についても「積極的に検討する」と初めて表明した。そして、12月30日には、中国とEUとの間で、市場開放や公正な競争環境の確保など、投資環境の整備を目的とする包括的投資協定（CAI）に原則合意に達したことを発表した。EUによれば、「中国が強制労働を禁止する国際条約の批准を前向きに検討することなどで一致した」ことを評価した。ただ、欧州議会は人権問題への取組が不十分だとして、中国との合意を問題視していることから、発効までには時間を要するものと思われる。それでも、大切なのは、こうした多国間での国際協定を通じて、中国に対する国際社会の懸念を少しでも払しょくしていくことである。次に中国が狙うのはTPPへの参加であることは間違いない。ただし、それには、国有企業改革や補助金削減などを進める必要がある。もしも、自由主義経済のルールに則って中国の構造改革が進むのであれば、WTOが機能不全の中、こうしたメガFTAが果たす役割は極めて重要である。

### 3. 世界貿易と外国直接投資への影響

#### <スロートレード再来の可能性はあるか>

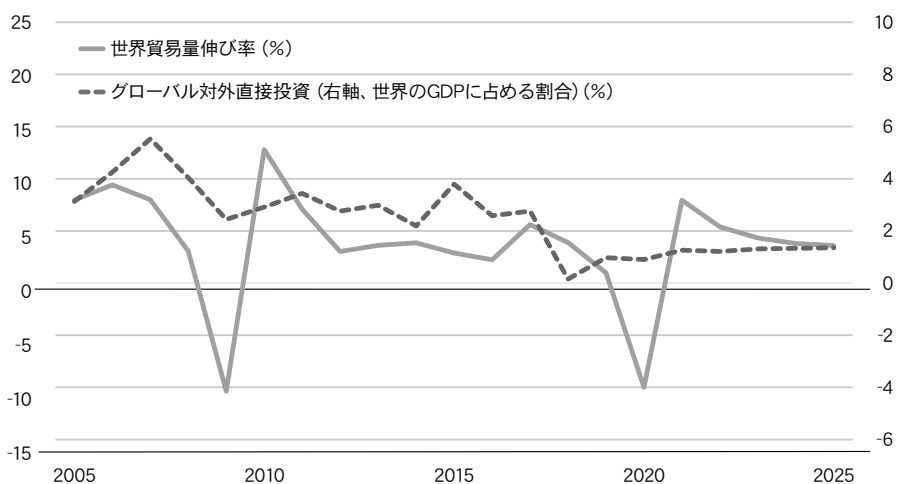
IMFによれば、コロナ後の世界貿易はリーマンショック時とほぼ同様な経路を辿る模様だ（図3）。ただ、重要なのは、中身の違い

である。今回の景気後退は、主に、観光・旅行業に代表される接触集約型産業の落ち込みを反映したものであって、より貿易との相関関係が強い製造業の落ち込みによるものではない。つまり、コロナ禍における世界貿易の減少は、世界同時景気下落によって、消費者および企業の最終需要が急落していることを反映しているということである。一方、当初懸念されていた医療用品などにみられる貿易規制やサプライチェーンの中断による影響は比較的軽微なものであった。

その結果、2020年は2桁近い落ち込みとなった世界貿易量の伸び率は、グローバルな経済活動の再開により、21年は8%に達する見込みである。しかし、その後は年平均で4%をわずかに上回る程度の水準が続くものと予想される。これは、第一に、モノの流れは戻っても、コロナが収束しない限り、ヒトの流れ（外国旅行者）は元には戻らないことから、サービス貿易の回復が遅れるためである。第二に、米中対立の激化などを背景に、国外生産者に対する信頼関係に翳りが見られることから、リスク低減のため、国内回帰を含めサプライチェーンを見直す動きが出ているためである。

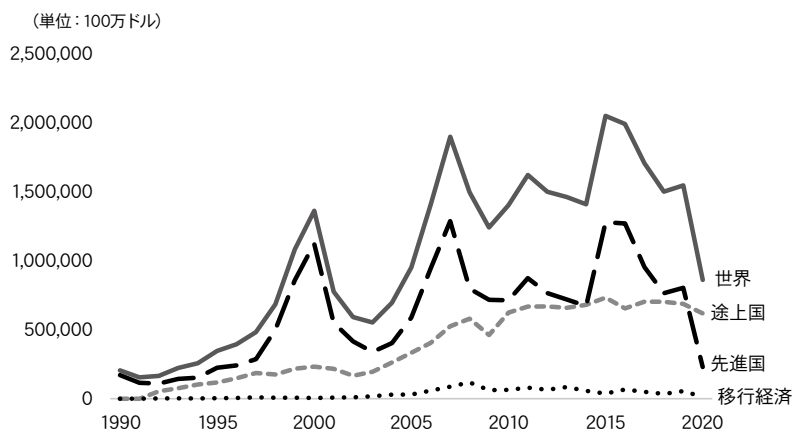
世界貿易の停滞は、リーマンショック後の2012年から4年間続いた、スロートレードを思い起こさせる。スロートレードとは、世界貿易の伸び率が経済成長率を下回る現象のことである。その要因とされたのは、世界の貿易構造に変化が生じた可能性であった。すなわち、グローバル・バリュー・チェーンの拡大が一服したことなどによって、アジアを中心に設備投資の勢いが鈍化したこと。その結果、資本財や中間財の貿易量が下押しされ

図3. 世界貿易とグローバルFDIの推移・予測（2005年～2025年）



出所：IMF WEO Database Oct, 2020

図4. 世界のFDIの推移



(出所) UNCTAD Investment Trends Monitor Jan.24,2021より作成

た可能性があること、そして、中国を中心に資本財や中間財の内製化が進展した可能性<sup>4</sup>や、図2で見たように、潜在成長率が低下した可能性である。こうした要因が、貿易量の所得（実質GDP）に対する構造的な弾性値の低下や、所得自体の伸び率鈍化などにつな

がった可能性が指摘されている。

米中覇権戦争が激化する中、もしもスロートレードの再来となれば、回復に向かっている世界経済の腰折れ要因ともなりかねないことから、今後の貿易動向には注意を要する。

＜2020年、米国へのFDIは半減、代わって、中国が世界最大のFDI受入国に＞

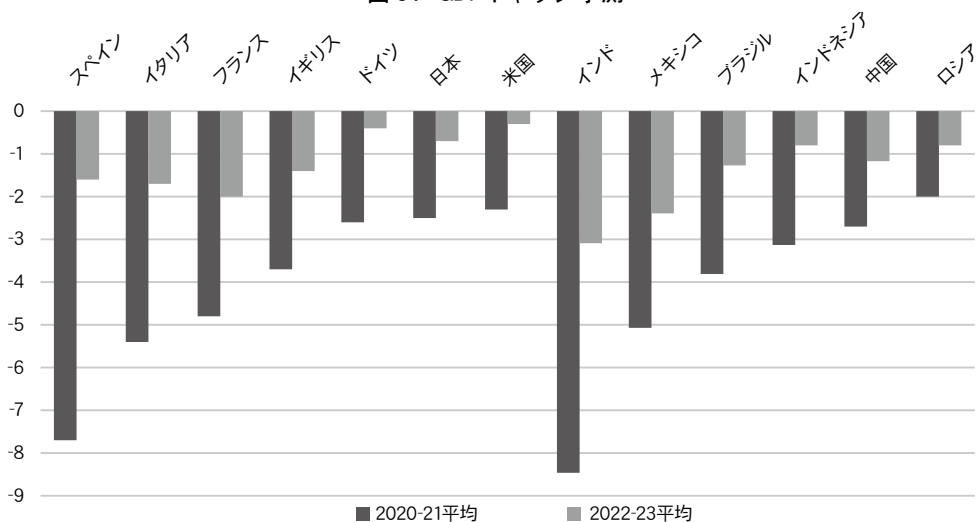
こうした世界情勢は、企業の対外投資マイナンドにも影響を及ぼすことが懸念されており、世界のGDPに占める直接投資（FDI）の割合は、リーマンショック後と比べても遥かに低い水準に止まることが予想される（図3）。

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2020年の世界のFDIは前年比42%減の8590億ドルを記録した模様である（図4）<sup>5</sup>。これは、リーマンショック後の08-09年と比べても30%以上低い水準で、ほぼ25年前に戻ったことを意味する。特に、先進国へのFDIは前年比69%減を記録し、米国へのFDIも半減した。一方、新興・途上国へのFDIは、同12%減となったものの、世界のFDIに占める割合では過去最高の72%に達した。わけても中国へのFDIはハイテク産業を中心に4%増の1630億

ドルとなり、初めて、米国を抜いて世界最大のFDI受入国となった。20年の世界の対内直接投資に占める中国の割合も19%と、過去最高となった。注目すべきは、国境を跨ぐ（クロスボーダー）M&Aの増加で、情報通信や医薬系を中心に、前年比54%増を記録した。これには、がんの治療薬や免疫薬などを開発する中国のバイオテクノロジー企業、百濟神州（バイジーン）を、米アムジェンが49億ドルで買収した案件が含まれる。

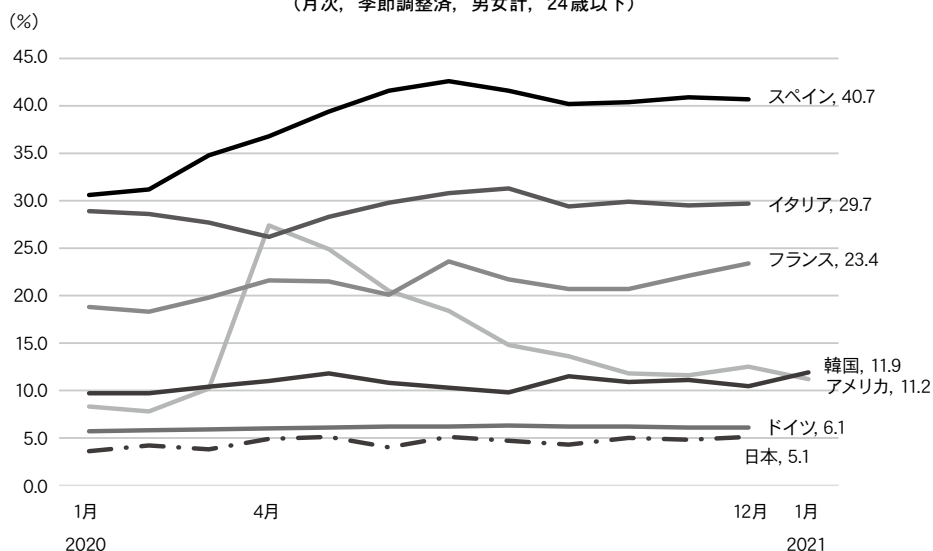
20年に中国への投資が増加した背景には、早い段階で経済が正常化したことに加え、目標を明確にした政府の産業育成策が海外の投資家を惹きつけたこともあるものと思われる。

図5. GDPギャップ予測



出所：IMF WEO Databaseより作成

図6. 完全失業率の推移  
(月次, 季節調整済, 男女計, 24歳以下)



(出所) OECD.Stat, 労働政策研究・研修機構

#### 4. 大幅なマイナスのGDPギャップの存在 ～失業者対策とともに必要な未来志向の人 材育成策～

前述したように、2020年に収縮した世界経済は、21年末にかけて回復する見込みだが、成長予測は、先進国と新興国の両方において、大幅なマイナスのGDPギャップをもたらすこと(図5)、また、「オークンの法則」により、今後、失業率が高水準にとどまる可能性を示唆している。

コロナ後の世界を見据えた場合、最重要課題のひとつは間違いなく失業者対策である。なぜなら、コロナ禍において、世界中で失業者が増え続けているが、おそらく、このままだと、世界経済が回復しても、若者を中心に元の仕事に戻れない人が多数発生する可能性があるからだ(図6)。

これは、1990年以降のリセッションに見られる先進国共通の特徴でもある。たとえば、米国では、リーマンショック後の景気回復局面においても失業率は18四半期に亘って8%を超えたままであった。こうした「ジョブレス・リカバリー」現象は、リセッションに襲われる度に機械化や技術革新が進むといった「履歴効果」が原因のひとつだが、その結果、求められる人材の二極化が進み、それまで、主に、中間層が担っていたような日常業務は消えつつある。

米議会の超党派グループが20年5月に、コロナ禍で失業した人がデジタル関連などの高度技術を習得するプログラムを受講する際に限って、1人4000ドルの職業訓練費用を支援する法案を提出したのは、まさに、こうした認識や背景によるものであった。一方、日本のコロナ対策においては、残念ながら、そ

うした取り組みは確認できなかった。日本では、コロナ禍で進んだ非接触型の仕組みがそのまま残る可能性も指摘されている。雇用保障とともに、今、必要なのは、新たな時代に必要な人材を育てる未来志向の政策である。

## Ⅱ. 新たな段階を迎えた米中対立とその行方

エマニュエル・トッド（2020）によれば、新冷戦ともいわれる米中対立には3つの側面がある。トッドはそれを、貿易、軍事、そして文明としているが、筆者は貿易には直接投資を加えるべきだと指摘しておきたい。なぜなら、貿易はモノの往来だが、米中対立の範囲はさらに資本に付随する技術情報にも広がっているからだ。したがって、本稿では、貿易と共に直接投資を取り上げる。まず、3つの中で、絶対に、避けねばならないのは軍事面での衝突である。

### 1. 軍事

#### ～カギを握るのはロシア～

両国の軍事力に明らかな差がある現時点で、「パワー・トランジション」理論や「トウキデイデスの罠」などの文脈から最悪の事態が発生する可能性は低い。一方、この問題で、もっとも注意すべきはロシアの存在である。中露両国は2016年5月、初の合同ミサイル防衛演習を行うなど軍事協力体制を強めている。さらに、ロシアのプーチン大統領は20年10月22日、前年末の記者会見では明確に否定していた中国との軍事同盟について「理論的に十分に想像することができる」と語り、排除しない考えを示した。これは、明

らかに米国を意識したものである。より現実的な問題として懸念されるのは、現在、ロシアは中国の南シナ海での積極的な動きに対して支持していないものの、中国はロシアの防衛システムを手にする事で南シナ海での活動が可能になるということである。中露両国は歴史上、戦争、不平等条約、人種差別問題等を抱えてきた経緯もあり、これまで、現在の軍事協力が軍事同盟に発展する可能性は低いと見られていたが、米国の対応次第では、状況が変わる可能性があることは認識しておくべきだ。

さらに、バイデン新政権の誕生に期待が高まっている台湾と中国との関係も心配である。中国国防省が21年1月28日、台湾の独立を目指す動きに対し、「戦争」という非常に強い表現を使ってけん制したからである。これに対し、台湾関係法により軍事的協力関係にある米国防省は遺憾の意を伝えるにとどめ、衝突につながることを否定しているが、新たな火種となることは間違いない。

アメリカは、中国の脅威と本気で向き合うつもりであれば、ロシアに対する態度を変える必要がある。ロシアとの接近によって中国の潜在軍事力を大きく弱めることが可能になるからだ。しかし、バイデン大統領は21年2月4日、外交方針演説の中で、ロシアを「アメリカの民主主義を妨害し傷つけようとしている」として対決姿勢を明確にしていることを踏まえると、世界はより危険な方向に向かってしていると捉えざるを得ない。

### 2. 貿易・直接投資

～米の攻撃手段の中核は関税から規制へ～  
貿易は米中対立の最前線にあるテーマだ



が、戦術面での大きな変化が生じている。それは、米国が使用する武器が「関税」から「規制」へと変わったことである。さらに、規制の範囲は貿易から直接投資へと広がりを見せている。背景には、中国に対して米国が講じた対中制裁関税がWTO協定（GATT）違反と判断されたことも関係している。

米国では、貿易協定違反や米国政府が不公正と判断した他国の措置に対して、一定の貿易制裁措置を講じる権限を通商代表部（USTR）に付与している。その1974年通商法301条に基づいて講じられたのが対中追加関税措置であった。すると、中国はこの問題をWTOに提起し、20年1月にWTOの紛争処理小委員会（パネル）が設置された。問題になったのは、18～19年にかけて、米国が中国製品約2300億ドル（約24兆円）分を対象に課した最大25%の関税である。中国は、米国の同措置は中国産品だけを狙い撃ちしたものであり、かつ追加関税率が米国のWTO譲許税率（自由化約束）を超えているとして、WTOの基本原則である最恵国待遇に違反していると訴えた。一方、米国は、対中追加関税は米国の公徳を守るために必要な措置であり、これを規定しているGATT20条（a）の下で正当化されると主張した。これに対して、パネルは、追加関税措置が公徳の保護にどのように貢献するのかを説明できていないとして、米国の主張を退け、WTO協定に基づき追加関税措置を是正するよう勧告した<sup>6</sup>。問題なのは、仮に米国が上訴するとしても、WTOの最終審に当たる上級委員会では、現在、定数7名の委員すべてが欠員という異常事態にあることだ。上級委の在り方に不満を募らせている米国が後任人事を拒否し続けて

いるためだが、これによって、WTOは事実上機能不全状態に陥っている。

追加関税が正当性を失った今、米国の対中経済制裁の中心は規制強化に移っている。米国政府は18年8月、「2019年度国防権限法（NDAA）」の一部として「2018年米国輸出管理改革法（ECRA）」と「2018年外国投資リスク審査現代化法（FIRMMA、以下、ファーマ）」を制定し、輸出管理と外国からの直接投資の審査に関する規制を更新した。さらに、これらを補完するものとして、NDAA889条と国家非常事態における国際緊急経済権限法（IEEPA）の適用が広がっている。その背景には中国の脅威が増す中、米国の安全保障にとって重要な技術の国外流出をより厳格に管理すべきとの問題意識がある。ここで、問題と思われるのは、定義や対象範囲などに関して曖昧な部分が多いことから、恣意的に使われる可能性があること。さらに、本規制は日本企業も対象になるということだ。詳しく見てみよう。

## （1）国防権限法（NDAA）2019

### ①米国輸出管理改革法（ECRA）

ECRAは既存の輸出規制ではカバーしきれない「新興技術」と「基盤技術」のうち、特に米国の安全保障に関わるものを輸出規制の対象とすることを定めたもので、19年8月に施行された。それらは、ファーマで新たに投資審査の対象となる分野としてもそのまま適用される。

重要なのは、米国オリジナルの新興・基盤技術は、米国が定める禁輸国への輸出、再輸出、禁輸国内移転は認めず、米政府の許可が必要になるという点である。すなわち、「第

3国経由の禁輸国への輸出」,「禁輸国内での技術移転」,さらには,「米国内において外国籍を持つ者(米国永住権者は除く)に同技術を開示すること」(みなし輸出)や,「米国から輸出された同技術を,例えば日本において日本国籍以外の外国籍者(日本永住権者は除く)に開示すること」もみなし再輸出として禁じられている。ECRAの対象となる新興・基盤技術のうち,米商務省は「新興技術」について以下の14分野を例示している。

- (1) バイオテクノロジー
- (2) 人工知能(AI)・機械学習技術
- (3) 測位技術(Position, Navigation, and Timing)
- (4) マイクロプロセッサ技術
- (5) 先端コンピューティング技術
- (6) データ分析技術
- (7) 量子情報・量子センシング技術
- (8) 輸送技術
- (9) 付加製造技術(3Dプリンターなど)
- (10) ロボット工学
- (11) 脳コンピュータインターフェース
- (12) 極超音速
- (13) 先端材料
- (14) 先進監視技術

問題なのは14分野が「中国製造2025」として中国が国家目標に掲げているものとはほぼ重なっていることだ。なにやら,米ソ冷戦時代のココム(COCOM)規制を彷彿とさせるが,ココムの対象は軍事技術・戦略物資だったのに対し,ECRAは次世代をリードする先端技術が対象となっている。

ECRAによる輸出規制の対象は日本企業を

含む外国企業にも及ぶことから,世界的なサプライチェーンへの影響が危惧される。実際,こうした規制によって台湾のTSMCやオランダのASMLからファーウェイへの半導体供給が途絶え,ファーウェイの5G展開が難しくなったことなどから,中国は自前のサプライチェーンの構築に動き出している。

## ②外国投資リスク審査現代化法(FIRMMA)

FIRMMA(ファーマ)は,外国企業の対米投資を「安全保障上の観点」から審査する対米外国投資委員会(CFIUS)の権限拡大・強化を狙ったもので,中国企業が米ハイテク企業等を買収する場合を想定している。トランプ前大統領が20年8月,TikTok(ティックトック)の米事業の売却を命じた件では,ティックトックの運営元であるバイトダンスが米ミュージカリーを買収したのは2017年だが,CFIUSが審査を開始したのは買収完了後の19年だった。一方,本件では,何を「安全保障上の懸念」とするかについて,審査後も明らかにされておらず,恣意的に運用される恐れがあることが懸念されている。

米国企業や米国事業の買収やリストラの際にも注意が必要である。LIXILグループがイタリア建材子会社の株式を中国企業に売却しようとした際,CIFIUSの承認が得られず,結局,断念したケースがある。同子会社が,米重要機関の外壁工事を手掛けていたことが影響したものと見られている。

## ③国防権限法(NDAA) 889条

国防権限法889条は,米国の政府調達に制限を設けるもので,19年8月にはファーウェイ,中興通迅(ZTE),海康威視数字技術(ハ

イクビジョン)、大華(ダーファ)と海能達通信(ハイテラ)の5社が提供する通信・監視機器やサービスの政府調達を禁止した。さらに、20年8月には該当5社製品を使用する企業と米政府との取引も禁止となった。同7月、官報に公表された暫定措置によると「米政府との取引には関係なくとも、企業内で使っていた」場合も取引禁止の範疇としている。「官報を読む限り、取引先の社員がファーウェイのスマホを使用している場合も対象となる可能性がある」と指摘する弁護士もいる。

これによって、米政府との取引企業は今後、毎年、政府に当該製品を使っていないことを報告する必要がある。米政府との取引企業は約39万社に上るとされるが、中には、800社を超える日本企業も含まれる。仮に、民間事業者に対する対象中国製品を利用したサービスも889条の適用範囲となる場合、政府との契約を継続するためには既存設備を入れ替える必要も含め、中小企業にとっては膨大なコスト増となりかねない。このため、米政府には、より透明性のある明確な定義の公表が求められる。

## (2) 国際緊急経済権限法 (IEEPA)

国防権限法を補完する形で、対中制裁でも幅広く用いられているのが国際緊急経済権限法(IEEPA)である。尋常ではない特殊な脅威に国家がさらされた場合に、政府が「国家非常事態」を宣言し、経済に関する種々の権限を大統領が一時的に握ることを認めている。

対中制裁との関連では、トランプ大統領が2019年5月、情報・通信技術および関連サービスに対する脅威に関する国家非常事態を宣

言した際、民間の情報サプライチェーンから「敵対者」を排除する大統領令を出した。「敵対者」の定義は明記されなかったが、ファーウェイなどを指すと考えられている。その後のティックトックやウィーチャットの利用禁止命令にもつながったとされる。ただ、「特殊な脅威」に対する定義などは明記されておらず、恣意的な利用への懸念は残されたままとなっている。

## 3. 文明～中国は民主主義を脅かす存在か～

3つ目は、「民主主義の危機」という側面である。トッド(2020)は「絶対値による会話分析法」という思考方法を通じて、新型コロナウイルスによるパンデミックの中でフランス政府がことさら国民に「民主的な形態を遵守すべき」と訴えているのは、実は「民主主義を守るのと反対のことが行われようとしている(から)」との彼一流の分析を披露している。

ところで、中国と米国を比較する限り、コロナ禍では、一見、共産主義国の方が上手く機能しているようにも見える。現在、共産主義(マルクス・レーニン主義)を掲げている国家は中国、ベトナム、ラオス、キューバの4か国<sup>7</sup>のみだが、そのうち中国、ベトナムの2か国はコロナ禍の2020年にプラス成長を達成しているのだ。世界中のほとんどの国がマイナス成長となった中、驚異的ですからある。しかし、キューバはマイナス8%(推計)であることから、これだけで判断するのはやや早計であろう。

では、対象を「民主的」な国と「権威主義的」な国に広げてみた場合はどうだろうか。豪シンクタンク、ローウィー研究所は21年1

月28日、世界98カ国・地域が、新型コロナにどの程度うまく対応できたかを感染者数、死者数、検査数など6項目について0～100で指数化し、ランキングにまとめた<sup>8</sup>。結果を見ると、トップはニュージーランド、2位以下はベトナム、台湾、タイ、キプロス、ルワンダ、アイスランド、オーストラリア、ラトビア、スリランカと続いている。因みに、日本は45位、米国は66位、最下位はブラジルだった。中国は、検査に関する公開データが入手できなかったため調査対象から除外されている。

日本では、私権制限しやすい独裁国家の方がコロナ対策をしやすいと思われがちだが、意外にも、点数が高かったのは「強権国家(49.2)」よりも「民主国家(50.8)」の方だった。ローウィー研究所によると、「経済発展レベル」や「政治体制」の違いはあまり関係なく、むしろ、「指導者への信頼」や「適切な国家運営」が最も重要だとしている。さらに、より「人口の少ない国」、「結束力の強い社会」が上手く機能した。興味深いのは、民主主義国は初期段階ではひどく混乱したものの、パンデミックの第1波を通じて劇的に改善したという事実である。同分析からは、民主的な政権の方がさまざまな情報が広く共有されることで、よりよい結果に結びついていることも分かってきた。

### 結語 日本および地域経済への含意

本稿では、パンデミックによる世界経済の回復状況を確認した上で、コロナ後の見通しと残された課題について考察を試みた。第一に、世界経済の回復局面において、中国経済のプレゼンスが増している。だが、その潜在

成長力については不確定要素が存在する。問題はそこをどう捉えるかである。こうした中、中国では、経済政策全体の重点とされてきたサプライサイド構造改革の内容が新産業の創出を通じた「製造強国づくり」へと重点が移っている。これは国内の経済構造が大きく変わっていることを反映したものだが、同時に、米国を意識したものと捉えることも可能だ。ハイテク関連の中国企業への米政府の圧力が増し、米中間のデカップリング（分断）が危惧される中、中国は自前のサプライチェーンの構築を急ぐ。しかし、こうした動きは分断を加速化するのみならず、世界経済にとって、致命的なダメージにつながる可能性がある。こうした中、中国経済が内向きとなるのを防ぐには、多国間における経済連携協定の役割が重要になっていることについて考察するとともに指摘した。

また、大幅なGDPギャップの拡大によって、世界中で、若者を中心に、失業率が高止まりすることが懸念される。特に、日本では、デジタル人材が不足していることなどから、雇用対策の一環として、未来を見据えた人材開発を進める必要性を訴えた。

最後に、世界を2分する恐れすらある米中覇権戦争に関して、「軍事」「貿易・投資」「文明」の3つの側面からアプローチを試みた。「軍事」面ではロシアの存在が特に重要であること、「貿易・投資」面では、米国の攻撃手段の中核が関税から規制に移っていることとともに、「国家安全保障上の脅威」に関する定義が曖昧で恣意的に運用される恐れがあることについて指摘した。「文明」では、豪ローウィー研究所の「新型コロナへの各国の対応」に関する分析結果からは、民主主義と権威主

義との間に特段の優劣の差は認められなかった。それよりも、国のランキングを分けたもっとも重要な要素はリーダーの資質や国民との信頼関係であった。さらに、民主的な政権の方が広く情報共有がなされることで、よりよい結果に結びついていることも分かってきた。

ここで、日本および地域経済への含意として、コロナ後の世界経済を見据えたとき、多国間における包括的貿易投資協定やASEANとの連携を強めていくことの重要性を指摘しておきたい。なぜなら、第一に、米中間のデカップリングによって中国を孤立化させたり、世界のサプライチェーンを分断することは、中国のみならず、世界経済にとって多大なるダメージにつながるからである。むしろ、今後は、多国間での経済連携協定への参加を通じて、中国の構造改革が自由主義経済のルールに則った形で進むように導くことが肝要である。

さらに、今後、世界経済をリードしていくのはアジアだが、カントリーリスクが高まっている中国への過度な集中は避けるべきであろう。むしろ、今、強化すべきは、この地域の経済連携の核となっているASEANとのつながりだ。現在、ASEANではリープフロッグ型のデジタル化が加速している。デジタル化を進める必要がある日本は、親日国が集まっているASEANとの戦略的連携を進めるべきだ。日本政府もそうした取り組みを支援している。たとえば、ジェトロの「日ASEANにおけるアジアDx促進事業」では、日本企業と現地企業との協働によるデジタル技術を活用した実証事業を通じて、ASEANにおける経済・社会課題を解決し、日ASEANが一体

となってデジタルイノベーションの社会実装を進めることを目指している。成果は日本の地域社会に還元することも可能だ。世界がデジタル・ネットワークでつながっている今、必要なのは、新たな発展につながる「種」を、それが実る可能性が高い場所に集中的に蒔いて育てる戦略である。

注)

- 1 IMF, “World Economic Outlook Update, January 2021”
- 2 松本はる香ほか (2020) pp.214 ~ 215
- 3 グレン・ハバート, ティム・ケイン (2014) pp.210 ~ 222
- 4 OECDが作成している付加価値貿易データであるTiVA (Trade in Value Added) から、各国の輸出額に占める国外付加価値の割合をみると、日本やアメリカは、2005年~16年にかけて、おおむね10%台前半で推移しているのに対し、中国は、2005年の26.3%から2016年の16.6%と9.6%ポイントも低下しており、中国における内製化が相応に進展した可能性が示唆される。
- 5 UNCTAD, “Investment Trends Monitor”, Jan.24,2021
- 6 パネル審議の詳細については、パネル報告書 (DS543: United States — Tariff Measures on Certain Goods from China) を参照。
- 7 北朝鮮は憲法で社会主義を掲げるが、現在は共産主義を掲げていない。
- 8 Lowy Institute – Covid Performance Index

【参考文献】

フランシス・フクヤマ (1992) 『歴史の終わ

り（上・下）』三笠書房

松本はる香編著（2020）『米国新冷戦と中国  
外交』白水社

エマニュエル・トッド（2020）『大分断』  
PHO新書

グレン・ハバート, ティム・ケイン（2014）『な  
ぜ大国は衰退するのか』日本経済新聞社

片山ゆき「中国、新型コロナ後の財政政策と  
社会保障財政」ニッセイ基礎研究所レポー  
ト, 2020年11月18日